

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人保健医療等事務				整理番号	319	枝番号				
担当部課名	国保年金課	コード	090510	連絡先電話番号	1283	昨年度整理番号	321	昨年度枝番号				
係名		高齢者医療係		上位施策名			No					
予算事業名		老人保健医療等事務		コード			28750		生涯を通じた健康づくりの支援	23		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			根拠法令等				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 老人保健制度 = 健康保険に加入する75歳以上の者(昭和7年9月30日以前に生まれた70歳以上の者も含む) 老人医療費助成制度 = 健康保険加入者		(1) 老人保健法			(2) 老人の医療の助成に関する条例・規則			(3)	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		・医療証等の交付 ・老人保健医療にかかる審査及び支払事務		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)			対象者が安心して医療を受けられる環境を確保する。				
	活動指標名(式)		(1) 老人保健制度・老人医療費助成制度受給者数 (2) 老人保健特別会計の医療費支払額		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			(1) 対象年齢に対する老人医療費助成制度受給率 (2) 老人保健制度受給者1人あたりの年間医療費				
指標	区分	単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
	活動指標(1)	人	63,142	59,984	57,079	51,599	51,006	45,395				
	活動指標(2)	千円	40,471,684	40,066,967	40,096,069	39,666,297	38,541,126	38,079,645				
	成果指標(1)	%	64.62	64.63	65.38	65.52	66.24	54.03				
	成果指標(2)	円	730,021	760,789	759,769	836,241	770,899	855,987				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	70,429	82,257	64,716	82,222	72,875	80,388	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	58,766	66,543	54,574	67,086	59,970	61,355			
	職員数(常勤 非常勤)		人	7.89	7.00	7.71	7.00	7.84	5.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	71,483	63,420	69,853	63,420	71,030	45,300			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	142,228	145,677	134,569	145,642	143,905	125,688			
	単位あたりコスト(-)÷		円	2,253	2,429	2,358	2,823	2,821	2,769			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	16,238	11,591	19,221	20,779	16,384	20,264		
特定財源計 +		千円	16,238	11,591	19,221	20,779	16,384	20,264				
差引: 一般財源 -		千円	125,990	134,086	115,348	124,863	127,521	105,424				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容			規模	単位	事業費(千円)					
		老人保健法医療事務及び医療費助成事務			51,006	人	72,875					
		老人白内障特殊眼鏡等費用助成			0	件	0					
		その他 ()					0					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 319 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	98.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	97.2	18年度予算 執行率%	88.6
		なし					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		医療費の適正化を進めるため、重複・頻回受診者に対し保健士等による訪問保健指導を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	70歳以上の高齢者を対象とする老人保健法による医療制度の開始後、急速な高齢化の進展に伴い、平成14年度に対象年齢を75歳以上に引き上げる等の制度改正を行った。さらに18年10月に一定以上所得者の一部負担金が三割となる改正を行った。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	制度が複雑でわかりにくく、介護保険と似通った制度もあり混同してしまうとの声がある。					
	今後の予測	平成20年4月から後期高齢者医療制度が創設される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:老人保険制度及び老人医療費助成制度を適切に運営し、高齢者が安心して受けられる医療制度を確保した。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:医療制度改革に伴い、平成20年度から独立の後期高齢者医療制度を創設し、実施主体を広域連合に移す					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:法律及び都条例により受益者負担の割合を定めていることから、新たに負担を設ける余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:医療制度改革に伴い、平成20年度から独立の後期高齢者医療制度を創設し、実施主体を広域連合に移すことから、当該事業に係るコストを下げるができる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	理由または具体的内容:診療報酬請求に係る審査及び支払事務					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 医療制度改革により本事業は根本から変更となる。平成20年度からの独立の後期高齢者医療制度の創設に向け、実施主体となる広域連合へのスムーズな事業の移行を後期高齢者医療制度担当と連携を密にして進めていく必要がある。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 20年度から後期高齢者医療制度に移行し、実施主体が広域連合に変わるため。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		老人保健制度の医療の給付等						整理番号	337	枝番号		
担当部課名		保健福祉部国保年金課		コード	090510	連絡先 電話番号	1283	昨年度 整理番号	354	昨年度 枝番号		
係名		高齢者医療係		上位施策名				No				
予算事業名		療養の給付		コード	91310	生涯を通じた健康づくりの支援				23		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等					
	医療保険に加入している、75歳以上と障害認定を受けた65歳以上の、区内在住者(昭和7年9月30日以前に生まれた70歳以上含む)						(1) 老人保健法 (2) 老人保健法施行令 (3) 老人保健法施行規則					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		高齢者に対し、保険医療機関等において医療の給付を行う。また医療の給付が困難な場合には、医療費を支給する。医療の給付及び医療費の支給に際し、審査・支払い手数料を国民健康保険団体連合会等に支払う。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)		加齢に伴う心身の状況に応じた適切な医療を提供し、高齢者の健康を保持する。			
活動指標名(式)		(1) 老人保健医療特別会計の医療費支払件数 (2) 老人保健医療特別会計の医療費支払金額				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 高齢者1人当たり年間受診等件数 (2) 高齢者1人当たり年間医療費				
区分		単位	16年度 実績	17年度 計画 実績		18年度 計画 実績		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	1,868,845	1,894,679	1,841,210	1,820,275	1,790,559	1,796,906	なし		
	活動指標(2)		千円	40,471,684	40,478,380	40,096,069	40,284,523	38,541,125	39,352,486	なし		
	成果指標(1)		件	33.71	35.09	34.89	35.71	35.81	36.49	なし		
	成果指標(2)		円	730,022	749,586	759,769	790,233	770,900	799,133	なし		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	40,665,771	41,485,430	40,286,899	41,281,329	38,725,989	40,327,966	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 人件費以外の事業費については、一般会計の「老人医療等事務(整理番号321)」に記載。活動指標(2)は総医療費から患者負担を除いた額で、保険者からの拠出金及び国・都・区の公費により賄われる。審査・支払い手数料については、全額拠出金より交付されている。		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	194,087	197,482	190,830	191,116	184,863	188,430			
	職員数(常勤 非常勤)		人	13.85 3.00	13.85 3.00	11.00 3.00	11.00 3.00	11.00 3.00	10.00 3.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	126,035	125,481	99,660	99,660	99,660	90,600			
		非常勤職員分	千円	8,640	8,670	8,670	8,490	8,490	8,490			
	総事業費 + +		千円	40,800,446	41,619,581	40,395,229	41,389,479	38,834,139	40,427,056			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	21,832	21,967	21,940	22,738	21,688	22,498			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	38,513,980	38,705,286	37,784,680	38,357,359	36,618,159		37,431,008	
特定財源計 +		千円	38,513,980	38,705,286	37,784,680	38,357,359	36,618,159	37,431,008				
差引: 一般財源 -		千円	2,286,467	2,914,295	2,610,549	3,032,120	2,215,980	2,996,048				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単 位	事業費(千円)		
		療養の給付						1,681,387	件	37,322,996		
		療養費の支給						109,172	件	1,218,130		
		診療報酬審査・支払(委託)						1,681,387	件	184,863		
		その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 337 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	98.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	95.7	18年度予算 執行率%	93.8
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		なし					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	高齢化に伴う高齢者の医療費の増加に対し、制度の改正がおこなわれた。平成12年度には介護保険制度が導入され、医療から介護へ一部移行した。平成14年10月に老人保健法が改正され、患者負担の見直し・対象年齢の引上げ・公費負担割合の引上げが実施された。 対象者数 58年度 34,923人、14年度 61,357人、18年度 49,995人					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	老人医療費の自己負担が増加傾向にあることに対し不満がある一方で、老人医療制度のためには、高齢者も応分の負担をすべきであるという意見もある。また、平成14年度に改正された老人保健制度について、複雑でわかりにくいという声がある。					
	今後の予測	平成14年10月実施の老人保健法の改正は、抜本的な医療制度改革には至っていない。将来にわたり安定した老人医療制度を運営するために、平成20年度に後期高齢者医療制度の創設が予定されている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:老人医療制度により高齢者が安心して医療を受けることができ、病気の早期発見・治療に役立っている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:医療制度改革に伴い、平成20年度から後期高齢者医療制度を創設し、実施主体を広域連合に移す。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:医療制度改革に伴い、平成20年度から後期高齢者医療制度が創設されるが、保険料についても新たに徴収することとなる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容)	理由または具体的内容:医療制度改革に伴い、平成20年度から後期高齢者医療制度を創設し、実施主体を広域連合に移すことから、当該事業にかかるコストの縮減は可能と考える。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄					
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	理由または具体的内容:老人保健法では医療の実施は区長が行うことと定められている。 ただし、医療に関する費用については、審査及び支払に関する事務を委託することができるため、この事務を委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 老人保健法による義務的事業であるので、平成20年度に予定されている医療制度改革にあわせ、事務事業の見直しを図る。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 なし	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 医療制度改革により、事務事業の見直しを要するが、実施主体が広域連合に移ることにより、事業費減が予測される。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康増進事業						整理番号	457	枝番号	
担当部課名		杉並保健所 健康推進課		コード	150401	連絡先 電話番号	4524	昨年度 整理番号	471	昨年度 枝番号	
係名		健康推進係						上位施策名		No	
予算事業名		健康づくりの推進		コード	46550	生涯を通じた健康づくりの支援		23			
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		11 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策 番号	施策 番号	事業 コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等		
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 生活習慣病罹患者及び生活習慣病境界域にある区内在住・ 在勤(学)者。				(1) 杉並区保健医療センター条例 (2) 杉並区保健医療センター条例施行規則 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業運営を民間事業者及び杉並区医師会に委託し、運動負 荷検査を年12日、運動指導を年141日実施する。 火・木 13時30分～16時30分 土曜 10時45分～12時15分 13時30分～16時15分				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 処方された運動プログラムに基づく運動を継続的に実践すること により、生活習慣の改善行動を促し、疾病の発症・進行を予防す る。				
	活動指標名(式)		(1) 運動負荷検査受検者数及び運動指導利用者数 (2) 延べ実施日数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 一回あたり運動負荷検査受検者数 (2) 一日あたり運動指導利用者数(代)				
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)	人	2,408	2,248	2,833	2,850	3,038	3,048			
	活動指標(2)	日	155	153	153	153	153	153			
	成果指標(1)	人	3	4	5	5	4	4			
	成果指標(2)	人	17	16	15	16	16	16			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,320	5,680	5,548	6,151	5,649	5,964	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	4,856	5,132	5,127	5,604	5,369	5,417		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.42	0.43	0.49	0.43	0.35	0.16	0.05	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	3,822	3,896	4,439	3,896	3,171	1,450		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	142		
	総事業費 + +		千円	9,142	9,576	9,987	10,047	8,820	7,556		
	単位あたりコスト(-)÷		円	3,797	4,260	3,525	3,525	2,903	2,479		
	財源	受益者負担分		千円	755	742	858	742	917	942	
		国・都等からの支出金		千円	3,383	3,340	3,527	0	0	0	
特定財源計 +		千円	4,138	4,082	4,385	742	917	942			
差引: 一般財源 -		千円	5,004	5,494	5,602	9,305	7,903	6,614			
受益者負担比率 ÷		%	8.3	7.7	8.6	7.4	10.4	12.5			
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)	
		健康増進施設運営業務の委託						153	日	4,433	
		メディカルチェック業務委託						12	回	934	
		その他 ()								282	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 457 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	106.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	91.8
		運動負荷検査及び運動指導ともに計画どおり実施した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度から運動指導日を土曜日の午前実施を増やしたことが定着し、利用者が増加傾向にある。施設の有効活用を含め、運動負荷検査を委託している(社)杉並区医師会及び委託事業者、有識者を含めた検討会を設置し、今後の施設の活用方法や生活習慣病予防のための運動事業の方向性を検討していくこととなっている。しかし、検討会の設置が遅れており、抜本的な見直しをする計画策定には至っていない。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	12年度から運動負荷検査を月1回、運動指導週3日で運営しており、16年度には、運動室の空き時間を少なくし、利用者を増やすため土曜日の午前も実施することとした。事業開始当初から利用している人の高齢化が進み、健康維持のため継続している人もいる現象がおきている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	運動負荷検査が月1回のため、申請しても実際に利用できるまで日数がかかる。運動指導実施の実施時間が昼間のみのため勤務のある人は利用しづらい。内科的疾患だけではなく、介護予防のために整形外科的な疾患でも運動指導を受けたい。					
	今後の予測	内臓脂肪症候群の予防として、日常生活に運動と正しい食事、禁煙を取り込むことの重要性がうたわれている中、区が保有する健康増進施設のあり方を見直す時期がきている。利用したい人の要望は強いが、運動習慣の定着に向けてこの施設をどのように活用していくのか十分に検討していく必要性がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 疾病予防の方法としては、対象が民間施設とは異なっているため貢献度は高いが、利用実日数が少ないため、利用できる人の条件が限られてしまい利用しづらい状況にある。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 利用者の拡充を図るには、夜間や日曜日に運営をして働き盛りの世代に広げていくこと、併せて運動指導内容の充実により新規の利用者増を狙う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 新たな事業内容に取組むことで、現状の利用料金を見直す必要がある。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 利用者を増化させることで1件当たりのコストを下げるができる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 事業の運営から全て委託しているため、職員がかかわる事務量は少ない。一方で事業の検証をする際に、全体の利用状況は把握できるが、個人の利用実態は委託事業所から詳細な情報を取得していないため、個人々の効果を測定することが難しい現状がある。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業のあり方について(社)医師会、民間事業所、有識者を含めた検討会を実施する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現在、介護予防事業でも当施設を利用しているため、行政使用できる曜日を設定した上で、事業のあり方を検討する必要がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	19年度の検討結果により、事業の方針を決定する。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		健康講座						整理番号	458		枝番号			
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150401		連絡先電話番号	4524		昨年度整理番号	472		昨年度枝番号	
係名		健康推進係						上位施策名		No				
予算事業名		健康講座		コード	56750		生涯を通じた健康づくりの支援		23					
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		9年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		施策番号 事業コード			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		健康づくりに関心のある区民		(1) 健康増進法 (2) 老人保健法 (3) 地域保健法							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		個人の健康づくりの課題や健康なまちづくりをテーマにした講座を開催し、健康的な生活の実践に向けて啓発を行う。また、健康診査を健康づくりに積極的に活用できるよう30歳以上の区民健康手帳を交付し健康管理に役立てる。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区民が正しい健康情報を選択し、その実践により区民の主体的な健康管理が行われ、健康度が向上する。健康づくりの実践活動を継続する自主活動が活発になり、健康なまちづくりへの関心が高まる。					
	活動指標名(式)		(1) 講座等への参加延べ人数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 健康講座に参加して有意義だったと感じた区民/講座受講者 (2)							
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		人	4,194	2,900	2,204	2,500	2,744	3,000	3,000	91.5			
	活動指標(2)													
	成果指標(1)		%	88	90	80	90	92	90	90	101.7			
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,837	5,826	4,839	10,770	5,975	9,860	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円				501	317	501					
	職員数(常勤 非常勤)		人	8.35	7.88	6.53	0.25	7.14	0.45	7.05	0.52	6.81	0.27	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	75,985	71,393	59,162	64,688	63,873	61,699				
		非常勤職員分		千円	0	0	723	1,274	1,472	764				
	総事業費 ++		千円	79,822	77,219	64,724	76,732	71,320	72,323					
	単位あたりコスト(-)÷		円	19,032	26,627	29,367	30,693	25,991	24,108					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	79,822	77,219	64,724	76,732	71,320	72,323						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		健康増進教室(子ども健康教室・フォローアップ教室・生活習慣改善教室・年代別教室)の実施						2,545	人	2,605				
		糖尿病予防自己管理支援モデル事業の実施						27	人	1,745				
		健康手帳の作成(成人用と高齢者用)						3,733	部	1,439				
		まちの健康づくり教室の実施						172	人	187				
		その他 ()								(1)				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 458 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	109.8	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	55.5
	杉並ウエストサイズ物語の実施に伴い、教室の一部をメタボリックシンドローム対策の内容に特化して杉並ウエストサイズ物語のモニター(参加者)の支援講座を開催した。その結果、全体の教室開催予定回数をこなせなかった。また、糖尿病予防自己管理支援モデル事業の参加者が見込み数に達しなかった。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	杉並ウエストサイズ物語の実施に伴いこれまで保健センターに集まりにくかった若い年代や男性などの参加が増えた。 中高年世代に増加しつつある糖尿病を予防するため、東京都のモデル事業である「参加型・糖尿病予防教室」を実施する(19年度までのモデル事業)
---	---

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	疾病予防の情報提供としての教室から健康を支える環境や仕組みづくりなど、健康なまちに関する広いテーマの講座を行ってきたが、メタボリックシンドローム予防が急務となってきたことから講座内容もメタボリックシンドローム予防に関するものウエイトが高まってきた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	平日昼間の開催では、参加できないため開催日時を工夫してほしい。懇切丁寧な指導により健康づくりに取り組む気になった。講座の参加をきっかけに、自主グループができ仲間づくりができた。もっと若い男性にもこうした健康教室が必要である。
	今後の予測	健康情報が氾濫する中で、健康不安を解消し、科学的根拠を備えかつ個人にあった健康方法を区民自身で選択できる能力を身につけることから、自分たちの健康を支える環境や仕組みについても考えられる区民の力量形成を図るような企画運営が必要である。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:健康寿命の延伸にむけ、一人ひとりが自らの健康を考え実践していくための健康増進教室や健康なまちづくり教室を実践していくことは、生涯を通じた健康づくり支援に大いに貢献している。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:	
	成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由または具体的内容:働く人たちが参加しやすい夜間や休日に教室を開催する。また、ITを活用し、自主的に勉強できる場を整える。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:すでに受益負担を導入している。	
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:すでに最低限のコストで実施している。		

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続	<input checked="" type="radio"/> 推進	<input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 健康教室企画運営にあたっては、健康づくり自主グループ、健康づくり推進員等の意見や協力を得ている。			
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)				

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 社会の変化やライフスタイルが複雑になることで健康課題がさまざまに変化し、新たな対象へのアプローチが必要になってくる。限定された対象に実施する健康教室は、自分の健康にのみ興味を抱く区民を集客するのではなく、協働による健康なまちづくりを推進するための核となる人材の発掘及び育成を視野に入れた講座の企画運営、周知の必要性がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 昨年度の夜間講座の取り組みは、集中力のある堅実なものであったが、参加人数が少ない。その原因は内容、開催日時、講師などによると考えるが、今後原因を精査して、今後の取り組みを考える必要がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 特定健診・特定保健指導の導入に伴いポピュレーションアプローチとしての位置づけを明確にし、講座内容を大幅に見直すことで効果的な事業を実施する。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生活習慣病予防簡易チェックサービス				整理番号	459	枝番号	
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150401	連絡先電話番号	4524	昨年度整理番号	473
係名		健康推進係		上位施策名				No	
予算事業名		健康づくりの推進		コード	46550	生涯を通じた健康づくりの支援			
事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並区公式ホームページ利用者		(1) 杉並区保健所設置条例 (2) (3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		自己の生活習慣情報を入力することで将来において、健康を脅かすであろう危険因子を算出し、好ましくない生活習慣を改善するためのアドバイスを行うシステムを区ホームページ上で運用する。							
活動指標名(式)		(1) 生活習慣病予防簡易チェックサービスサイトアクセス数 (2)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 一人ひとりが健康管理の意識をもつ。					
成果指標名(式)		(1) (代)区民健康診査受診率(受診者数÷老人保健法対象人口) (2)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標					

区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
			計画	実績	計画	実績					
指標	活動指標(1)	件	1,636	1,800	2,367	3,500	2,022	3,500	5,000	40.4	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	59	59	58	77	74	77	89	83.1	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,347	2,347	2,347	3,418	3,418	2,473	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円	2,347	2,347	2,347	3,418	3,418	2,473			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.10	0.10	0.10	0.16	0.12	0.05	0.05		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	910	906	906	1,450	1,087	453		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	142		
	総事業費 ++	千円	3,257	3,253	3,253	4,868	4,505	3,068			
	単位あたりコスト(-)÷	円	1,991	1,807	1,374	1,391	2,228	877			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	3,257	3,253	3,253	4,868	4,505	3,068			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		健康チェックシステム業務委託	2,022	回	3,418
	その他 ()			0	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 459 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	57.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	100.0
		計画どおり実施できた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		健康チェックのアクセス数の伸び悩みがあり、より多くの区民に利用してもらうため、内容やアクセスの場所などについて検討した。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	インターネットを利用して区公式ホームページにアクセスすることで、気軽に自分の健康チェックができるサービスを平成15年11月より開始。事業開始当初は、アクセス数が多かったが、16年度は月160件、17・18年度は月200件前後と伸び悩んでいる。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	概ね好評だが、何度も繰り返して利用する人は少ないため、工夫が必要である。				
	今後の予測	インターネットの利用が高まり、区民の健康志向ブームの現状の中、健康管理や健康づくりに関する情報を気軽に得られるサービスの充実は強く求められている。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由：一人ひとりの健康管理の動機付けとなり、区民の健康づくりの推進に貢献するものである。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容：				
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容：健康チェックのシステムが区公式ホームページの生活ガイドの中にあり、チェックシステムを探しにくいことや内容を変更することで利用者の増が期待できる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：区公式ホームページ利用者に向けてサービスなので、受益者負担には馴染まない。				
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容：新しく開発されたコンピューター診断できるシステムも出てきているので、より自己健康管理するのにふさわしい商品でコストの低いものに変えることも検討する時期である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 職員のかかわる事務料は少ない。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新たにサイトを立ち上げ、新たなコンピューター診断を導入し、利用者を増やし、区民の健康管理の意識を高める。コスト増とならないよう、今後は他団体や民間事業所が運営するホームページにリンクする方法についても検討する必要がある。 さらに、近年の健康志向ブームから区民には新しいものが求められている状況に応えるため、コンピューター診断だけではなく、双方向の相談機能を持つシステムの導入を検討する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区公式ホームページに掲載しているため、現状では当該サービスがどこにあるかわかりにくい面があるため、利用しやすい工夫をする必要がある。 新しいシステムを導入するにあたり、現行のチェックサービスの内容を検証し、区民のニーズに応えるものは何か研究する必要がある。先進自治体の調査や民間事業所からの多くの情報を収集し、関連する課と調整しながら検討を進める。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	コスト増とならないよう工夫する。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名 がん検診			整理番号	466	枝番号						
担当部課名 杉並保健所健康推進課			コード	150104	連絡先 電話番号	4524					
係名 健康推進係			上り施策名	No							
予算事業名 がん検診			コード	47150	生涯を通じた健康づくりの支援	23					
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 51年度			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 (1) 政策番号 施策番号 事業コード 4 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 職場等に検診機会のない区民(対象年齢20歳以上2年に1回の受診...子宮がん、40歳以上偶数歳...乳がん、30歳以上...大腸がん、35歳以上...胃がんX線、肺がん、40・45・50・55・60・65歳...胃がんペプシノ-ゲン検査、55歳以上...喉頭がん、50、55、60、65、70歳...前立腺がん)			(1) 胃集団検診実施要領 (2) 子宮がん検診実施要領 肺がん検診実施要領、乳がん検診実施要領、喉頭がん検診実施要領、大腸がん検診実施要領、前立腺がん検査補助金交付要綱、がん精度管理委員会設置要綱							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 杉並区医師会または区内医療機関及び中野区医師会に委託して、申込制(子宮がん及び乳がん検診は受診後の登録制)により、がん検診を実施している。			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 早期にがんを発見するとともに、検診により区民の健康意識を高める。また、将来的に75歳以下のがんによる死亡率を減少させる。							
	活動指標名(式) (1) がん検診受診者数 (2) 精密検査受診率			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) がん発見数(がん及びがんの疑いを含む) (代)杉並区における土まうかんによる死亡数(20歳~74歳) (2)							
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	115,513	119,900	115,847	136,590	120,233	126,590	151,810	79.2	
	活動指標(2)	%	11.3	12.5	10.4	14.0	16.7	16.5	20.0	83.5	
	成果指標(1)	人	113	---	115	---	190	210	270	70.4	
成果指標(2)	人	338	---	300	---	299	295	280	106.8		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	359,422	352,844	355,844	364,567	353,108	373,550	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	346,893	337,259	306,091	340,963	337,074	352,751		
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.98	2.99	2.44 0.20	2.55 0.20	2.88 0.20	2.42 0.50	<18年度受診者数> 胃がん検診 X線検査 3,599人 ペプシノ-ゲン検査 8,796人 子宮がん検診 10,199人 乳がん検診 6,290人 肺がん検診 1,399人 喉頭がん検診 644人 大腸がん検診 87,518人 前立腺がん検査 1,788人 ペプシノ-ゲン検査及び大腸がん検診は、区民健診と同時実施で無料、前立腺がん検診は区民健診と同時実施で一部自己負担有り。 成果指標(1)及び(2)を変更した。 成果指標(2)は、前年1月~12月の統計	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	27,118	27,089	22,106	23,103	26,093	21,925		
		非常勤職員分	千円	0	0	578	566	566	1,415		
	総事業費 ++		千円	386,540	379,933	378,528	388,236	379,767	396,890		
	単位あたりコスト(-)÷		円	3,346	3,169	3,267	2,842	3,159	3,135		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	529	186	188	186	0		
特定財源計 +		千円	529	186	188	186	0	0			
差引:一般財源 -		千円	386,011	379,747	378,340	388,050	379,767	396,890			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			大腸がん検診				87,518	人	122,074		
			子宮がん検診				10,199	人	88,910		
			乳がん検診				6,290	人	75,615		
			胃がん検診				12,395	人	36,763		
その他 (肺がん検診、前立腺がん検診 その他)				2,369	人	29,746					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 466 校番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	88.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	119.3	18年度予算 執行率%	96.9
		大腸がん検診への受診者一部自己負担の導入について、平成20年度からの特定健診の開始に伴い、事務処理等の変更が見込まれることから、平成18年度中の検討及び平成19年度実施を見送りとした。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		区民健診と同時実施している大腸がん検診及び血清ペプシノーゲン検査(胃がん検診)について、平成20年度の特定健診開始に向け、検診のあり方の検討を開始した。 ペプシノーゲン検査については、厚生労働省の有効性に関する報告に基づき、検査の継続について検討を開始した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	H10 子宮・乳がん検診 登録制度開始、H11 胃がん検診 検診車の廃止、H12 胃がん検診 血清ペプシノーゲン検査開始、喉頭がん検診 対象年齢を引き上げ、H13子宮がん検診 都がん検診を区検診に一本化、子宮・乳がん検診 実施期間を6月～翌年3月に延長、H14 がん検診を一部有料化、子宮・乳がん検診 通年実施 H15 肺がん検診 実施期間3ヶ月間に延長。H16子宮がん検診 対象年齢を20歳以上に引下げ、乳がん検診 対象年齢を40歳以上偶数歳で隔年実施(18年度から2年に1回の受診) H17子宮がん検診 2年に1回の受診 前立腺がん検診開始					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	近隣区でも受診できるようにして欲しい(特に前立腺がん検査)。 胃がん検診(X線)は、集団検診のため、実施場所が現在1箇所のみなので、不便である。 大腸がん検診は、区民健診と同時実施しているため、単独での実施を希望する声がある。					
	今後の予測	区民のがん予防への関心の高まりにより、今後益々受診者数が増加すると思われる。 医療制度改革に伴い実施される特定健診において、現在、区民健診と同時実施しているがん検診の実施方法のあり方について再検討が必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民のがん予防への関心の向上及び健康への自己管理意識を高める効果がある。また、将来的には、がんの早期発見や予防意識の向上を図ることにより、75歳以下のがんによる死亡率を減少させることができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 広報・チラシ等で検診の目的や検査方法等の周知に伴い、検診と医療との違いも周知し、適正な検診を行なう。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 一部自己負担制を導入していないがん検診には一部自己負担制を導入、またすべてのがん検診自己負担率の見直しを行うべきである。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: 検診システムの導入により、受診票の発行事務、統集計等の事務量の減及びパートの人件費の削減ができる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 すべてのがん検診について検診の受診管理等の事務を除き検診(検査を含む)業務を医療機関に委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成20年度医療制度改革に向け、現在、区民健診と同時実施しているペプシノーゲン検査及び大腸がん検診等について、実施方法を検討していく。 委託先である医師会と効果的な検診のあり方及び精度管理のあり方について協議を行う。(精度管理委員会) 委託料や事務処理経費の削減のため、都内他自治体と共通の検診方法を導入することも視野に入れて検討していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 本事業の遂行に関しては、杉並区医師会の理解と協力が不可欠である。 検診と医療の混同又は自己負担額の差額(検診の方が少ない)ことをもって、身体に異常があるときいつでも受けれる制度にしてほしいといった要望・苦情が増えている。検診の趣旨を十分にPRしていくとともに、適正な受益者負担を導入し、保険診療との自己負担額の差額を是正していくことが必要である。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現在、区民健診と同時実施しているがん検診を平成20年度以降の特定健診から分離し単独実施した場合、区民が何度も医療機関へ通うことになる。その結果、区民の利便性が低下するとともに、初診料等委託経費及び事務処理経費の大幅増が生じる。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民健康診査				整理番号	467	枝番号			
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150104	連絡先 電話番号	4524	昨年度 整理番号	481	昨年度 枝番号	
係名		健康推進係		上位施策名				No			
予算事業名		区民健康診査		コード	47350	生涯を通じた健康づくりの支援				23	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		58年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 (1) 施策番号 事業コード 0 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 老人保健法第12条、16条、20条 (2) 老人保健法による保健事業の実施について (3) 杉並区区民健康診査等実施要領				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 30歳以上で勤務先等に健診機会の無い区民(自営業、専業主婦等)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		生活習慣病予防対策の一環として、糖尿病などの疾患あるいはリスクを持つものの早期発見を図る。定期的に健診を受けることにより、かかりつけ医を持ち、健康管理に関する正しい知識を伝え、生涯にわたって実践できる健康な生活習慣の獲得を動機づける				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並区医師会及び区内個別医療機関、隣接区市(中野・練馬・世田谷・三鷹)医師会に委託して対象者に健診を実施。平成17年度から65歳のみ全員に受診票を送付し、他は登録制により送付。40、45、50、55、60歳の杉並国保加入者と住民税非課税者に勧奨通知を送付。		活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 受診者数 (2) 異常所見者数(要指導者数 + 要医療者数)				
	活動指標名(式)		(1) 受診者数 (2) 異常所見者数(要指導者数 + 要医療者数)		(1) 受診率(受診者数 ÷ 老人保健法対象人口) (2) 異常所見率(異常所見者数 ÷ 受診者数)						
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)	人	90,247	93,000	91,309	97,600	93,207	97,600	117,900	79.1	
	活動指標(2)	人	75,629	74,400	76,869	78,100	78,946	78,080	94,300	83.7	
	成果指標(1)	%	59	59	58	77	74	77	89	83.1	
成果指標(2)	%	84	80	84	80	85	80	80	106.3		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,565,748	1,640,050	1,581,288	1,749,301	1,615,976	1,758,891	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円	1,527,007	1,607,679	1,562,828	1,721,180	1,589,520	1,709,532		
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.22 1.00	1.67 1.00	2.41 0.80	2.39 0.80	2.25 0.80	2.09 1.00	老人保健法に基づく対象人口率(都区部) 16~17年度43.8% 18~19年度35.1%	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	20,202	15,130	21,835	21,653	20,385	18,935		
		非常勤職員分	千円	2,880	2,890	2,312	2,264	2,264	2,830		
	総事業費 + +		千円	1,588,830	1,658,070	1,605,435	1,773,218	1,638,625	1,780,656		
	単位あたりコスト(-)÷		円	17,605	17,829	17,582	18,168	17,580	18,244		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円	447,354	497,474	495,680	552,208	546,041	555,995	
特定財源計 +		千円	447,354	497,474	495,680	552,208	546,041	555,995			
差引:一般財源 -		千円	1,141,476	1,160,596	1,109,755	1,221,010	1,092,584	1,224,661			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)			
		区民健康診査委託料				93,207	人	1,589,520			
		受診票送付経費				127,407	件	13,372			
		受診票印刷経費等						9,420			
		パートタイマー報酬				573	人	3,584			
		その他 (保険料等)						80			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 467 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	95.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	101.1	18年度予算 執行率%	92.4
		17年度の予算執行率は、おおむね活動指標(1)の達成率と同様の率となっているが、平成16年度と比較し、受診者・委託費ともに増加している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		杉並区健康診査事業評価委員会を設置し、健康診査事業に係る評価並びに精度管理に関する検討を開始した。 医療制度改革関連法の成立に伴う、平成20年度からの特定健診開始に向けて、検討会を設置し検討を開始した。 区民健康診査結果解析報告書を全年度に引続き発行した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	当初、老人保健法で対象の40歳～60歳までを成人健診、60歳以上を老人健診として実施。昭和61年に成人の対象年齢を35歳以上、平成2年から30歳以上に引き下げた。平成8年から登録制を一部実施。平成15年から成人・高年を統一して区民健康診査として実施。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	受診期間経過後の受診を希望する区民が増えている。 医療や感染症検査と定期健康診断を混同したような意見が寄せられることがある。 眼底検査に加え、緑内障などの目の検査を希望する声が増えている。					
	今後の予測	医療制度改革関連法の成立により、平成20年度より次の点が変更になる。 実施主体は区市町村から保険者へ、財源は一般財源から保険料へ、健診目的は生活習慣病の早期発見から特定保健指導対象者等の把握へ					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民の健康に対する関心の高まり、疾病の予防、早期発見・早期治療に貢献している。さらに、健診後のフォローを充実させ、生活習慣改善・食生活習慣改善を図ることで、施策への貢献度は大きくなる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 実施主体を区市町村から保険者に変更することにより、糖尿病などの医療費削減効果などにより密接に連携した健診事業の展開が期待できる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容: 今後も受診者増加傾向は続くと思われ、事業経費も増大すると思われる。保険料を財源とすることにより、実質的にも受益者負担となる。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: 総合的な健診システムを導入することにより、事務処理の効率化が図れる。また、健診データとレセプト情報との電子的な総合管理効率的な連携が期待できる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 委託機関との定期的な打合せ会を設定し、常に問題提起をしながら区民により有益な事業展開ができるようにする。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成20年度以降の特定健診等の実施方針及び見込みについて、現在検討中であるが、早急に決定する必要がある。 健診項目や受診票の仕様について、全国共通のものとなる見込みのため、現在、区民健康診査と同時実施している区独自の検査項目やがん検診のあり方について検討する必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 国(厚生労働省)、都の方針及び国保連合会の特定健診・保健指導支援システムの仕様が確定が遅れている。 健診と医療の混同又は自己負担額の差額(区民健診は無料)ことをもって、身体に異常があるときいつでも受けれる制度にしてほしいといった要望・苦情が増えている。定期健診の趣旨を十分にPRしていくとともに、適正な財源負担のあり方や受益者負担を導入を検討することが必要である。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 現在の区民健康診査受診対象者のうち、社会保険等扶養者は、区から社会保険等保険者に健診の実施者が変更となるため、区(国民健康保険)からの負担は減るものと予想される。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			成人歯科健康診査					整理番号	468	枝番号			
担当部課名			杉並保健所健康推進課		コード	150401	連絡先電話番号	4524	昨年度整理番号	482	昨年度枝番号		
係名			健康推進係		上位施策名					No			
予算事業名			区民健康診査		コード	47350	生涯を通じた健康づくりの支援					23	
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		13年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 該当年度に40,50,50,60,70歳になる在住区民				根拠法令等 (1) 老人保健法第12条 (2) 杉並区成人歯科健康診査実施要綱 (3)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			区歯科医師会に委託し、歯科医療機関で歯周疾患検診を含む歯科健診と歯科保健指導を行なう。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 健診と保健指導を通じて、歯科疾患の発生と重症化を防ぐ。また、定期健診のきっかけをつくることで、かかりつけ歯科医の普及を図る。					
	活動指標名(式)			(1) 健診受診者数 (2)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 健診受診率 (2) 重症歯周疾患有病者率					
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
	活動指標(1)		人	2,428	計画	実績	計画	実績		3,902	75.6		
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	12	9	10	10	12	12	10	116.0		
	成果指標(2)		%	58	55	55	52	57	55	25	229.6		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	18,665	18,941	19,500	18,816	22,160	21,528	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円	15,929	15,360	19,500	15,490	19,268	18,131				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.45	0.28	0.28	0.42	0.45	0.53				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,095	2,537	2,537	3,805	4,077	4,802			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	22,760	21,478	22,037	22,621	26,237	26,330				
	単位あたりコスト(-)÷		円	9,374	9,140	8,815	9,048	8,900	8,886				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	5,518	7,260	5,533	3,662	4,925	3,075			
特定財源計 +		千円	5,518	7,260	5,533	3,662	4,925	3,075					
差引:一般財源 -		千円	17,242	14,218	16,504	18,959	21,312	23,255					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)			
			委託料							19,268			
			郵送料							1,757			
			受診券封入手数料							164			
			パートタイマー報酬							168			
			その他 (受診券印刷及び消耗品)							803			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 468 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	117.9	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	117.8
		想定受診率を上回る受診があったため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		健診の効果を評価するため、健診後調査を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	16年4月に法規が改正され、新たに70歳の区民を対象に含めることになった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	具体的な歯周疾患予防方法を含む健康教育や保健指導への期待、最新の知見を得る場としても期待されている。また、対象年齢外の区民から健診機会を望む声も寄せられている。歯科医師会からも同様に対象年齢の拡大を望む意見がある。					
	今後の予測	団塊の世代が対象年齢に入ってくることによって、受診者の増加が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 健診を通じて、疾病の早期発見・早期治療及び発症、重症化の予防、また、かかりつけ歯科医の推進を図り、生涯を通じた健康づくりに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 健診精度の維持向上及びかかりつけ歯科医の推進を図るため、定期的・継続的な事業検討を区歯科医師会と行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 受益者に負担を求めるものではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 健診単価は国の基準であり、必要最低限の経費で実施している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 区歯科医師会と協議し、事業説明会を開催することで実施医療機関に本事業の主旨の徹底と検診精度の向上を図っている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 歯周疾患予防対策をより効率的に進めていくためには、まだ重症化している割合の少ない30歳を対象に加えることが必要である。また、要指導者のフォロー体制を構築していくため、保健指導のあり方を検討する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区歯科医師会との継続的な協議検討が必要。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 歯周疾患発症、重症化予防のために効果的な年齢を含めることにより、健診効果の向上を図る。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		事業所健診等						整理番号	475	枝番号		
担当部課名		杉並保健所健康推進課・各保健センター		コード	150104	連絡先電話番号	4524	昨年度整理番号	489	昨年度枝番号		
係名		健康推進係・業務係						上位施策名		No		
予算事業名		健康相談等		コード	45350	生涯を通じた健康づくりの支援				23		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		11年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 地域保健法 (2) 杉並区事業所健康診査実施要領 (3) 労働安全衛生法、同施行令、施行規則					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内の一定規模以下(従業員が30人未満)の小規模企業の従業員及び区内障害者施設の通所者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区内事業所で働く労働者の健康と安全を保持増進させることにより、区の産業経済の発展に寄与できる。また、障害者の健康推進・増進にも寄与できる。					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		健康づくりの機会に恵まれない区内の小規模企業の労働者等を対象に、労働安全衛生法に基づいた健康診査及び事後指導等を保健センターで行う。また、一般医療機関で健診を受けることが困難な障害者に対しても、保健センターで行う。		活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 健診受診者数 (2) 受診事業所数					
	活動指標名(式)		(1) 健診受診者数 (2) 受診事業所数		成果指標名(式)		(1) 健診受診者数(対前年比) (2) 受診事業所数(対前年比)					
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	1,315	1,500	1,277	1,000	1,076	1,000	750	143.5	
	活動指標(2)		所	141	160	123	100	77	100	32	240.6	
	成果指標(1)		%	86	114	97	78	84	100	100	84.0	
	成果指標(2)		%	97	113	87	100	63	100	100	63.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,754	11,758	9,514	11,549	8,506	9,554	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	779	1,671	975	1,445	993	1,166			
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.60 0.26	2.31 0.26	2.31 3.06	2.21 0.30	2.20 0.56	1.92 0.56			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	32,760	20,929	20,929	20,023	19,932	17,395		
		非常勤職員分		千円	749	751	8,843	849	1,585	1,585		
	総事業費 + +		千円	44,263	33,438	39,286	32,421	30,023	28,534			
	単位あたりコスト(-)÷		円	33,660	22,292	30,764	32,421	27,902	28,534			
	財源	受益者負担分		千円	2,428	4,178	3,126	3,063	1,898	2,294		
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	2,428	4,178	3,126	3,063	1,898	2,294				
差引:一般財源 -		千円	41,835	29,260	36,160	29,358	28,125	26,240				
受益者負担比率 ÷		%	5.5	12.5	8.0	9.4	6.3	8.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		医師及び看護師の謝礼金								5,909		
		理学用品及び医療用品等								1,285		
		その他 (パートタイマー報酬、理学用品及び医療用品等)								1,312		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 475 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	107.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	77.0	18年度予算 執行率%	73.7
	平成15年より、事業の見直しを行い、対象事業所を30人未満の事業所とし、健診期間も2年間に限定して実施することになり、事業所からの申し込み数が減少してきたため、予算執行率は低くなっている。健診期間2年を過ぎた事業所に関しては、低額の健診機関を案内し、健診の機会の継続を図っている。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	医療制度改革に伴う平成20年4月からの特定健診・保健指導開始に伴い、小規模事業所の健診・保健指導の実施主体は医療保険者に移行する。そのことを踏まえ検討した結果、小規模事業所健診は平成19年度末を持って終了することとし、障害者施設健診は継続することとした。
---	---

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	11年度から、区内の小規模事業所従事者の健康増進を目的とした事業所健診を開始した。14年度に民間との役割分担を推進する観点から見直しが提案され、現状を検証した結果、国の健診制度の改革開始時期に一致させて、小規模事業所健診を平成19年度末を持って終了する方向で検討した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	民間の健診機関と比較するとかなり低額な料金で健診が受けられるため、要望はある。また、障害者施設健診については民間の健診機関では対応困難なものが多く、健診の機会が確保しにくい状況では必要性は高い。
	今後の予測	小規模事業所健診については、平成19年度末をもって廃止する。また、障害者施設健診は当面、民間医療機関等での受け入れが困難な状況について、現状のまま変化はないと思われる。 受診者数減がに伴い、今後の保健センターの検査設備等の維持方針について、再検討が必要となっている。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由)	理由:小規模事業所健診は、今後、健診の実施主体が医療保険者に変更されるため、区の直営事業としては必要なくなる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:
	成果向上のための方策 実施主体の変更(具体的内容)	理由または具体的内容:20年度以降の小規模事業所健診の実施主体は、医療保険者となるため、直営の健診は終了する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:平成20年以降、区が直営で実施する健診は障害者施設健診であり、障害者手帳所持者のため減免制度が適用とされ受益者負担はない。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [事業の統廃合] (具体的内容)	理由または具体的内容:小規模事業所健診は終了し、障害者施設健診のみの実施とする。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 血液検査については、今後も委託を継続する。	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年度末をもって小規模事業所健診を終了する。また、小規模事業所健診の終了により、保健センターにおける検査件数の減少が見込まれ、その結果、健康相談者一人当たりにかかる検査コストの上昇が予測される。そのため、レントゲン装置などの保健センター設置の検査設備について、従来どおり5所の保健センター均一に設置し、均一な区民サービスを維持する必要があるか検討し、検査設備等の集約化及び保健センター別の役割分担が可能であるか検討していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保健センターの検査設備の縮小により、利便性の低下が懸念される。保健センター間の効果的な役割分担などにより利便性が低下しないようにする必要がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	小規模事業所健診を終了する。障害者施設健診については継続して実施。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民に対する一般健康相談						整理番号	476	枝番号		
担当部課名		杉並保健所健康推進課・各保健センター		コード	150104	連絡先電話番号	4524	昨年度整理番号	490	昨年度枝番号		
係名		健康推進係・業務係		上位施策名				No				
予算事業名		健康相談等		コード	45350	生涯を通じた健康づくりの支援				23		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		健康相談・感染症に関する検査を希望する区民・在勤者、生活機能評価を希望する区民、腸内細菌検査・ぎょう虫卵検査を希望する区民・在勤者・在学者				(1) 地域保健法 (2) 老人保健法 (3) 杉並区立保健センター条例					
	活動指標名(式)		(1) 来所人数(延) (2) 実施回数				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 個々の健康状態にあった指導・サービスの提供・紹介により、健康不安の解消・健康の保持増進・生活習慣の改善などができる。					
		成果指標名(式)		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
		(1) 来所人数(対前年比)										
		(2)										

区分	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	人	841	850	651	850	1,042	850	850	122.6	
	活動指標(2)	回	120	120	120	120	121	120	120	100.8	
	成果指標(1)	%	114	101	77	131	117	100	100	117.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	16,132	17,635	16,459	17,818	18,053	19,221	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円	1,167	1,114	1,100	1,629	1,573	1,848			
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.75 0.13	2.17 0.13	1.97 0.13	2.00 0.21	1.87 0.47	1.81 0.52			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	34,125	19,660	17,848	18,120	16,942	16,399		
		非常勤職員分	千円	374	376	376	594	1,330	1,472		
	総事業費 + +	千円	50,631	37,671	34,683	36,532	36,325	37,092			
	単位あたりコスト(-)÷	円	60,203	44,319	53,276	42,979	34,861	43,638			
	財源	受益者負担分	千円	3,641	2,100	2,773	2,135	3,115	3,765		
		国・都等からの支出金	千円				3,779	1,682	1,682		
特定財源計 +		千円	3,641	2,100	2,773	5,914	4,797	5,447			
差引:一般財源 -		千円	46,990	35,571	31,910	30,618	31,528	31,645			
受益者負担比率 ÷	%	7.2	5.6	8.0	5.8	8.6	10.2				

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	各種検診パートタイマー報酬		29	人	9,106
	検体収集員パートタイマー報酬		25	人	2,402
	医師及び看護師謝礼金				4,800
	その他 (検査委託料、理学用品及び医療用品等)				1,745

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 476 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	122.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.8	18年度予算 執行率%	101.3
	他より低廉で検査ができるため、保健センター間でバラツキはあるものの一定の需要がある。従来、小規模事業所健診を受診していた個人事業主等が健康相談を利用するなど、小規模事業所健診の縮小の影響があること、また、65歳以上の方の生活機能評価を開始したことなど経費の増要因がある。					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	平成19年4月より従来のC型ウイルス肝炎検査を充実させ、健康相談において特定感染症検査等事業に基づくB型、C型ウイルス肝炎検査及び要精密検査者に対する保健指導を開始した。
---	---

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	健康相談として、各保健センター週1回の体制で開始したが、平成11年より各保健センター月2回となった。1回の相談者が数人から20人と保健センターによって幅がある。平成18年4月から、介護予防法の改正による介護予防のための生活機能評価を、区民健康診査の受診対象とならない65歳以上の区民等を対象に開始した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	相談者の話を充分聞いているので、満足度が高い。休日又は平日夜間の健康相談を希望する区民が増えている。
	今後の予測	第二診断(セカンドオピニオン)を求めたり、相談内容も複雑化、専門化の傾向にある。新たなニーズに対応した、事業実施体制を検討する必要性が生じてきている。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	相談内容に応じた適切な検査や指導を行うことにより、健康不安の解消・健康の保持増進・生活習慣の改善を図ることで、区民の健康水準の向上に寄与している。 理由または具体的内容: 健康相談のPRを更に強めていく。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 組織権限等の見直し(具体的内容)	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [執行体制改善(組織統廃合、簡素化)]	
	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	

協働等点検	(1) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等の今後のあり方: <input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 協働等による成果と課題 血液検査については、今後も委託を継続する。また、介護予防のための生活機能評価は協働等の推進が可能か検討する。
	(2) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容)	
	(3) 協働等の成果	

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
----------------	---	--

今後の事業のあり方(中長期)	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業所健診(事務事業評価 475)の事業縮小(小規模事業所健診の終了)により、保健センターにおける検査件数の減少が見込まれる。そのため、レントゲン装置などの保健センター設置の検査設備について、従来どおり5所の保健センターに均一に設置し、均一な区民サービスを維持する必要があるか検討し、検査設備等の集約化及び保健センター別の役割分担が可能であるか検討していく。 腸内細菌検査における検査体制及び検体受付方法のあり方についても検討していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 保健センターの検査設備の集約化をした場合、区民の利便性低下が懸念される。保健センター間の効果的な役割分担などにより利便性の低下を最小限にとどめる必要がある。 相談内容の複雑化、専門化に伴い、保健センターにおける相談業務のあり方、事業実施体制、組織権限等の見直しの必要性が生じてきている。検査設備の再配置と合わせ、保健センター別の機能分化や健康相談業務の統廃合が可能であるか検討していく必要がある。

20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 平成20年度においては在勤者の健康相談は原則終了する方向(腸内細菌検査及び障害者施設等入所希望者を除く)で検討する。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		妊産婦健康診査			整理番号	477	枝番号				
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150401	連絡先電話番号	4524	昨年度整理番号	491	昨年度枝番号	
係名				健康推進係		上位施策名			No		
予算事業名				妊産婦等健康診査		生涯を通じた健康づくりの支援			23		
事業開始年度		●昭和 ○平成		40年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号	
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		事業コード			
事務事業の概要	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 母子保健法第10条・第13条 (2) 地域保健法第6条・第8条 (3) 妊産婦等健康診査実施要領						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		妊産婦健康診査 = 妊娠届を出した妊婦(区民) 妊産婦歯科健康診査 = 区内在住の妊婦 保健指導票 = 被生活保護世帯及び区民税非課税世帯の妊婦、乳児で健診を含む保健指導が必要な者								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		妊産婦前期1回・後期1回、出産予定日現在35歳以上の場合は前期後期各1回と超音波1回の受診票を交付。都内契約医療機関で受診 出産育児準備教室開催時に妊産婦歯科健診を実施 指定の医療機関で保健指導を受けられる受診票を交付								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(1) 母子健康手帳交付件数 (= 妊婦健診受診票交付件数)		(2) 保健指導票交付件数 (= 妊産婦 + 乳児)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 妊産婦の疾病を早期に発見することで、妊娠・出産が健康な経過をたどり、母子の健康増進を図ることができる。				
						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 受診率(前期受診件数 ÷ 受診票交付件数) (2) 交付率(指導票交付実人員 ÷ 母子健康手帳交付件数)					
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%
指標	活動指標(1)		件	3,971	4,300	4,187	4,300	4,497	4,300	4,500	99.9
	活動指標(2)		件	64	100	143	100	110	100	100	110.0
	成果指標(1)		%	91	100	91	100	91	100	100	91.0
	成果指標(2)		%	1	1	1	1	1	1	1	100.0
総事業費・コスト把握	事業費		千円	59,564	63,951	63,214	64,557	67,475	64,259	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	56,506	60,634	63,214	60,638	65,199	64,259		
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.76	1.74	1.64	1.68	1.81	0.05	1.81	0.10
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	16,016	15,764	14,858	15,221	16,399	16,399	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	142	283	
	総事業費 + +		千円	75,580	79,715	78,072	79,778	84,016	80,941		
	単位あたりコスト(-) ÷		円	19,033	18,538	18,646	18,553	18,683	18,823		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	75,580	79,715	78,072	79,778	84,016	80,941			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)	
		妊婦健康診査(前期・後期)、超音波検査受診者数						8,853	件	65,481	
		妊婦歯科健康診査受診者数						637	件	1,637	
		保健指導票交付者数						35	人	357	
		その他 ()								0	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 477 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	104.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	110.0	18年度予算 執行率%	104.5
		妊婦健康診査受診票交付件数は、17年度、18年度と増加した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		母子の健全育成事業として、現状を維持している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	出産年齢の上昇に伴い、平成8年度より出産予定日現在35歳以上に妊婦に対し、超音波検査の項目が追加され、その対象者は年々増加傾向にある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	・里帰り出産等、都外での医療機関でも受診票が使えるようにしてほしい。 ・妊娠中の健診の助成を増やしてほしい。					
	今後の予測	・19年度から、妊婦健康診査費用の助成の拡大を区独自で実施予定。 ・妊婦健康診査の対象者数は17・18年度と増加し、19年度も微増の予想。 ・保健し指導票は、母子健全育成事業として代替え制度がなく、今後も需要は変わらないと思われる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 妊娠時期から出産後までの母子の健康増進に貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容： 19年度から妊婦健診費用助成の拡大を予定しているため、6月補正。 理由または具体的内容：					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容：					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 東京都医師会及び契約医療機関に委託し、実施している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 19年度から区独自の妊婦健診費用の助成を実施する予定である。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 受診票による受診については、現在23区一括の契約となっているが、2回の助成を増の方向で検討中である。今後、受診票の枚数が増え場合、区独自の助成は見直しの必要がある。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 区独自の妊婦健診費用の助成の拡大を実施するため。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			乳幼児健康診査・経過観察健診					整理番号	478	枝番号		
担当部課名			杉並保健所健康推進課		コード	150401	連絡先 電話番号	4524	昨年度 整理番号	492	昨年度 枝番号	
係名			健康推進係		上位施策名				No			
予算事業名			乳幼児健康診査等		コード	48350	生涯を通じた健康づくりの支援				23	
事務事業の概要	事業開始年度			● 昭和 ○ 平成		32 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 乳幼児健康診査 = 区内在住の4か月児、6・9か月児、1歳6か月児、3歳児とその保護者。経過観察健診 = 乳幼児健診等で身体や心理発達面での経過観察が必要な乳幼児とその保護者。		根拠法令等 (1) 母子保健法第13条 (2) 地域保健法第6条 (3) 杉並区乳幼児健康診査実施要領		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 乳幼児の疾病等を早期発見し、健全な育成のため健康診査を行い、保護者に対して適切な指導、育児支援、不安の解消を図る。				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			保健センター及び契約医療機関において、医師、歯科医師、保健師、栄養士、歯科衛生士及び心理相談員等による総合的な健診を実施している。また、健診等で身体や心理発達面等で経過観察が必要な乳幼児に対しては、専門スタッフによる健診や相談を行っている。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 乳幼児の疾病等を早期発見し、健全な育成のため健康診査を行い、保護者に対して適切な指導、育児支援、不安の解消を図る。						
	活動指標名(式)			(1) 乳幼児健康診受診者数 (2) 経過観察健診受診者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 乳幼児健康診査受診率(受診者数 ÷ 対象者数) (2)						
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		人	16,167	16,423	15,992	16,000	16,143	16,000	16,000	100.9	
	活動指標(2)		回	432	450	464	450	478	450	450	106.2	
	成果指標(1)		%	92	100	95	100	93	100	100	93.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	97,392	100,521	97,734	101,119	96,503	104,876	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	60,389	62,724	60,708	62,717	59,424	62,238			
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.92	3.94	3.11	3.09	10.59	0.71	9.58	1.13	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	35,672	35,696	28,177	27,995	95,945	86,795		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	2,009	3,198		
	総事業費 + +		千円	133,064	136,217	125,911	129,114	194,457	194,869			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	8,231	8,294	7,873	8,070	12,046	12,179			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	133,064	136,217	125,911	129,114	194,457	194,869				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			4か月児健康診査					3,573	人	43,162		
			6・9か月児健康診査					6,330	人	24,878		
			1歳6か月児健康診査(保健センター受診者)					3,197	人	14,145		
			3歳児健康診査					3,043	人	11,654		
			その他 経過観察健診					478	人	4,840		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 478 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	106.2	18年度予算 執行率%	95.4
		乳幼児健康診査の受診率は高水準を維持し、経過観察健診は増加傾向にある。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		現状を維持している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	健康診査において、乳幼児の疾患や発達の遅れ等の早期発見に加え、保護者の育児不安の解消や児童虐待の早期発見、予防についても重要な役割となっている。また、平成17年度から発達障害者支援法も施行され、発達障害等の早期発見・療育への支援についても重要な課題になってきた。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	共働き家庭が増え、健診の休日実施の要望がある。					
	今後の予測	少子化・核家族化による母親の育児負担、育児不安の支援の充実、児童虐待予防がさらに重要となっている。また、健診等における発達障害の早期発見と保護者への支援、健診後の療育について関係機関との連携を強化する必要が高まっている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 乳幼児の健全な発育・発達に関する問題の早期発見とともに、育児支援、虐待予防を図る上で貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容： 健診の質の向上と未受診者のフォローの徹底を図る。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 義務的事業である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 医療機関委託分については、東京都・特別区・東京都医師会連合協議会の3者により委託料単価が定められている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方：		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 現在の健診委託事業を継続する。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 健診の未受診者は虐待のハイリスクであると言われており、これまでも未受診者のフォローを行ってきたが、さらに徹底する。また、発達障害児など配慮を要する児童に対する支援体制についての検討を行う。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 家族形態や保護者の就労状況の多様化により、未受診者の保護者と連絡を取ることが困難なケースが増えているため、関係機関との連携をさらに強化する。	
	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 大幅な事業変更はないと思われる。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		乳幼児歯科健診・相談						整理番号	479	枝番号			
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150401	連絡先 電話番号	4524	昨年度 整理番号	493	昨年度 枝番号			
係名				健康推進係				上位施策名		No			
予算事業名				乳幼児健康診査等		コード	48350	生涯を通じた健康づくりの支援		23			
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		53 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内在住の、0～4歳までの乳幼児とその保護者				根拠法令等		(1) 母子保健法第12条 (2) 母子保健法第13条 (3) 地域保健法第6条			
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			1歳6か月児歯科・3歳児歯科集団健診方式と口腔疾患ハイリスク児の個別フォロー健診方式により、歯科健診、歯科保健指導（口腔清掃含む）及び予防処置を実施する。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		対象者とその家族が適切な知識を得ることで、口腔疾患の発生、重症化を防ぐ。また、口腔疾患、口腔機能の発達について保護者が抱えている不安を軽減・解消する。			
	活動指標名(式)			(1) 1歳6か月児歯科、3歳児歯科健診受診者数 (2) 乳幼児歯科相談の受診者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 1歳6か月児歯科・3歳児歯科健診の受診率 (2) 4歳でう蝕を有している者の割合			
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%		
	活動指標(1)		人	6,162	6,323	6,233	6,200	6,219	6,100	6,100	102.0		
	活動指標(2)		人	4,530	4,500	5,381	4,500	5,079	5,000	5,000	101.6		
	成果指標(1)		%	93	91	92	100	94	95	98	95.9		
	成果指標(2)		%	37	35	33	32	34	33	30	113.3		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	13,893	15,619	13,552	15,980	14,089	14,999	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)			
	(内) 投資的経費等		千円										
	(内) 委託費		千円										
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.92 0.06	3.86 0.10	3.85	2.51 0.05	2.40 0.05	3.01				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	26,572	34,972	34,881	22,741	21,744	27,271			
		非常勤職員分		千円	173	289	0	142	142	0			
	総事業費 + +		千円	40,638	50,880	48,433	38,863	35,975	42,270				
	単位あたりコスト(-)÷		円	6,595	8,047	7,770	6,268	5,785	6,930				
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	40,638	50,880	48,433	38,863	35,975	42,270					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)			
			乳幼児歯科健診・相談					5,079	人	4,883			
			3歳児歯科健康診査					3,031	人	4,706			
			1歳6か月歯科健康診査					3,188	人	4,500			
			その他 ()							0			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 479 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.3	活動指標(2)の 18年度達成率%	112.9	18年度予算 執行率%	88.2
		対象を4歳までとし、その後はかかりつけ歯科医を持つことを勧奨する。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成17年度より1歳6か月児歯科健診担当歯科医師の雇い上げ分を、区歯科医師会に派遣依頼し、かかりつけ歯科医についての共通認識を深めるため歯科医師会との連絡会を継続的に開催することにした。 また、より効果的な保健指導の検証のために分析作業を開始した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	出生数の減少に伴い対象者は減少しているが受診率は上がっている。保護者の口腔に関する知識は高まっているため、相談内容・健診への要望が多様で高度になってきている。また歯科医学の進歩に伴い、具体的予防策が確立しつつある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	より予防的な健康教育、子育て不安に対する支援、最新の知見を得る場として期待されている。					
	今後の予測	少子化・核家族化による保護者の育児負担、育児不安が増大し、保護者への支援が必要となる。 また、相談内容の多様化・専門化により、より質の高い内容が求められる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 歯科健診受診機会の少ない乳幼児に対し、健診・保健指導を提供することで口腔の健康づくりに貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 健診の質の向上と、口腔疾患ハイリスク児フォローの徹底。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 義務的的事业である。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 東京都・特別区・東京都医師会連合協議会により、医師等単価が定められている。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 区歯科医師会に歯科健診医の派遣協力を得ている。 健診精度の向上のため、区歯科医師会との協議を継続していく必要がある。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 かかりつけ歯科医を持つことの意義を教育することで、かかりつけ歯科医の定着を図る。そのために、ハイリスク児への勧奨基準の見直しについて、区歯科医師会と検討する。 ハイリスク児フォローの検証をする。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区と地域歯科医療機関との連携不足による、4歳以降の定期健診機会の減少。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 現状維持のため。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		出産育児準備教室				整理番号	480		枝番号				
担当部課名		杉並保健所健康推進課		コード	150401	連絡先電話番号	4524		昨年度整理番号	496			
係名		健康推進係		上位施策名				No					
予算事業名		母子健全育成		コード	48450		生涯を通じた健康づくりの支援				23		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		27 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野				政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業				<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 母親学級 = 主に初産の妊婦 休日パパママ学級 = 初産の妊婦とその夫		根拠法令等 (1) 母子保健法第9条・第10条 (2) 出産育児準備教室実施要領 (3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		母親学級は4回コース。出産に向けた準備に関する講義、実習、グループワーク(妊産婦歯科健診を含む)。休日パパママ学級は母親学級の3回目と同内容。沐浴実習、夫の妊婦体験等を実施。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 妊婦及びその家族に対し、妊娠、出産、育児に関する正しい知識の普及を図ることで、母子ともに健康な出産をし、夫婦で協力して子育てできるようにする。								
	活動指標名(式)		(1) 母親学級受講者数(実) (2) 休日パパママ学級受講組		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 母親学級受講率(受講者 ÷ 第1子出生数) (2)								
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)	人	776	900	797	900	1,008	900	900	112.0			
	活動指標(2)	組					750	671	750	875	76.7		
	成果指標(1)	%	37	40	40	40	45	40	40	40	112.5		
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,205	2,018	1,914	4,316	4,385	6,126	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円											
	(内) 委託費	千円					2,774	4,310					
	職員数(常勤 非常勤)	人	3.92	3.94	3.11	3.09	3.16	0.10	2.93	0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	35,672	35,696	28,177	27,995	28,630	26,546				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	283	283				
	総事業費 + +	千円	37,877	37,714	30,091	32,311	33,298	32,955					
	単位あたりコスト(-) ÷	円	48,811	41,904	37,755	35,901	33,034	36,617					
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	37,877	37,714	30,091	32,311	33,298	32,955					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)				
	出産育児準備教室						38	回	1,524				
	休日パパママ学級						33	回	2,861				
	その他 ()								0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 480 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	112.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	89.5	18年度予算 執行率%	101.6
	18年度から民間に委託し、休日パパママ学級を年間30回実施の予定であったが、受講希望者が多かったため、年度途中で契約変更をし、年間33回とした。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	18年度から民間に委託し、休日パパママ学級を年間33回実施した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	核家族の増加に伴い、地域の育児支援の情報提供や仲間づくりの場の提供はますます重要になっている。平成9年度から平日に参加できない人のために、土曜パパママ学級を開催した。参加希望者の増加に伴い、年8回実施していたところを15年度から13回に、16年度から19回としたが、希望者全員を受け入れることができなかった。このため、18年度から民間に委託し、土・日曜日に年間33回開催し、名称も「休日パパママ学級」に変更した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	仕事をしているので、土曜・日曜日に夫婦で参加できるのは、非常にうれしい。2人で育児をしていく心構えができ有意義である。				
	今後の予測	就労している妊婦が増加し、また、父親の育児参加の意識も高まっているため、今後も「休日パパママ学級」の需要は増加すると考えられる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由： 安心して出産育児に望めるように、知識の普及、仲間づくり、父親の育児参加の促進、必要な人への個別相談を行っており、貢献度は大きい。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容： 事業の充実を図る。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容： 保健センターで実施している他の講習会や教室の受益者負担との関連があるので、当面はない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容： 専門職員の人件費と事業の委託料のため、削減は困難である。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方：	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題 18年度から休日パパママ学級を民間に委託して実施している。受講者からは好評である。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平日の母親学級のコース内容、5保健センターでの実施回数を見直しを検討。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現状維持のため。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			育児相談・講習会					整理番号	481	枝番号			
担当部課名			杉並保健所健康推進課		コード	150401	連絡先電話番号	4524	昨年度整理番号	497	昨年度枝番号		
係名			健康推進係		上位施策名					No			
予算事業名			母子健全育成		コード	48450	生涯を通じた健康づくりの支援					23	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		50 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等					
	乳幼児とその保護者							(1) 母子保健法第9条・第10条					
								(2)					
							(3)						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）			育児相談 = 希望者に対し、身体測定及び相談、親子の交流 講習会 = 離乳食についての講義と調理実演・試食				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）		保健師や栄養士等の相談助言や親子の交流、情報交換により、乳幼児の健やかな成長を支援するとともに、保護者の育児不安解消や地域での孤立化を予防する。講習会では、児の発達に応じた離乳食の固さや味の微妙な変化を、実演試食を通じて具体的に理解できるようにする。				
活動指標名(式)			(1) 育児相談参加者延数 (2) 離乳食講習会参加者延数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) (代) 育児相談対前年比 (2) (代) 離乳食講習会対前年比				

区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%					
			計画	実績	計画	実績								
指標	活動指標(1)	人	4,982	4,000	5,182	4,000	5,574	4,000	4,000	139.4				
	活動指標(2)	人	1,432	1,300	1,364	1,300	1,325	1,300	1,300	101.9				
	成果指標(1)	%	111	100	104	100	108	100	100	108.0				
	成果指標(2)	%	114	100	95	100	97	100	100	97.0				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,576	1,619	1,578	1,606	1,547	1,581	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等	千円												
	(内) 委託費	千円												
	職員数(常勤 非常勤)	人	2.73		2.75		5.45		5.33		5.45	0.27	5.27	0.02
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	24,843	24,915	49,377	48,290	49,377	47,746					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	764	57					
	総事業費 + +	千円	26,419	26,534	50,955	49,896	51,688	49,384						
	単位あたりコスト(-)÷	円	5,303	6,634	9,833	12,474	9,273	12,346						
	財源	受益者負担分	千円											
		国・都等からの支出金	千円											
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	26,419	26,534	50,955	49,896	51,688	49,384						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	育児相談・講習会		50・60	回	1,578
	その他	()			(31)

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 481 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	139.4	活動指標(2)の 18年度達成率%	101.9	18年度予算 執行率%	96.3
		育児相談の参加者は年々増加している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		児童館や保育園等でも身体計測や育児相談ができるので、子育てネットワークの中での連携を密にしているが、保健センターの来所者が多いため、さらに関係機関へのPR等もしながら、調整していく必要がある。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区全体として、子育て支援への取り組みが進み、育児相談等、類似のものが児童館や保育園等で行われるようになってきている。また、生活スタイルや食のあり方が多様化し、離乳食以前に健康的な食事の選択の仕方や料理技術を獲得できない母親が見受けられるようになった。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	育児書では、実際の料理の固さや味がわからなくて不安であったが、離乳食は以外とおいしかった。月齢の違う乳児が集まることで、発達の変化がわかり、育児の見通しがつく。保護者同士の交流や情報交換の場として、また、専門職員の相談の場として好評を得ている。					
	今後の予測	子どもを取り巻く社会環境からしても、育児への支援はますますニーズが高まっていくものと考えられる。このため、保健センター以外の多様な場面でも相談、調理等技術支援を受けられることが望ましいと思われ、関係機関との連携の中で、保健センターの役割を明確化していく必要がある。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 保護者にとって育児に関する情報を得られ、育児不安の解消、仲間づくりなどの点で貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 現状でも乳幼児の保護者に周知されており、参加者は増加傾向にある。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 離乳食講習会で調理実演したものを保護者が少量試食するのみのため、負担するほどの金額にならない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 専門職員の人件費と最小限の材料費等であるため、削減が困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 育児に関する相談や講習会をNPOや企業が行っているところもあるが、まだ少ないため、具体的な検討はこれからである。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 保健センターでの育児相談、離乳食講習会の参加者は増加傾向にあり、気軽に相談ができる場所や機会のニーズは高い。育児相談は児童館や保育園等との連携、月齢による役割分担により事業の見通しを進めていく。また、子どもを育てるための食事づくりの大切さやその技術を食育の視点から見直し、普及方法を検討する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 児童館や子育てサポートセンターでの育児相談や講演会、保育園での育児相談と身体測定等を実施しているが、保健センターほど周知されていないので、子育てネットワークの中での連携を密にしていく。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 大幅な事業変更はないと思われる。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産婦・新生児訪問指導						整理番号	482		枝番号						
担当部課名		杉並保健所健康推進課			コード	150401		連絡先 電話番号	4524		昨年度 整理番号	498		昨年度 枝番号			
係名					健康推進係					上位施策名		No					
予算事業名					母子健全育成					コード		48450		生涯を通じた健康づくりの支援		23	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		34 年度					<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策 番号	施策 番号	事業 コード		
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 生後28日以内の新生児及び産婦。里帰り等でその期間内での訪問が困難な場合は56日以内。原則として第1子の希望者を訪問しているが、それ以外にも必要な場合は訪問指導を行っている。		(1) 母子保健法第11条 (2) 地域保健法第6条 (3) 産婦・新生児訪問指導実施要領					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			産婦・新生児訪問指導員または保健師が家庭訪問し、育児指導、疾病等の早期発見、母の育児不安の解消などのため、相談指導を行っている。					新生児の疾病等の早期発見を図り、育児指導を行うとともに、出産直後の母の心身の安定や育児不安を解消し、母子ともに健康で安心して育児ができるようにする。								
	活動指標名(式)			(1) 訪問件数(延べ) (2)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 訪問率(訪問件数(実数) ÷ 第1子出生数) (2)								
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%						
	活動指標(1)		件	2,592	2,600	2,526	2,600	2,998	2,600	2,600	115.3						
	活動指標(2)																
	成果指標(1)		%	122	120	126	120	155	120	120	129.2						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	5,668	6,687	6,185	6,779	6,579	8,019	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)							
	(内) 投資的経費等		千円														
	(内) 委託費		千円	5,562	6,513	5,985	6,513	6,354	7,710								
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.28	2.28	2.28	2.05	2.17	0.10	2.06	0.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	20,748	20,657	20,657	18,573	19,660	18,664							
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	283	0							
	総事業費 + +		千円	26,416	27,344	26,842	25,352	26,522	26,683								
	単位あたりコスト(-) ÷		円	10,191	10,517	10,626	9,751	8,847	10,263								
	財源	受益者負担分		千円													
		国・都等からの支出金		千円													
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0									
差引: 一般財源 -		千円	26,416	27,344	26,842	25,352	26,522	26,683									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)							
			産婦・新生児訪問指導(延べ)件数					2,998	件	6,579							
			その他 ()							0							

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 482 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	115.3	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	97.0
		新生児の疾病等の早期発見と育児支援、母親の育児不安の解消や産後うつ病の予防などのため、第1子を中心に希望者や未熟児等ハイリスク家庭に訪問を行っている。また、里帰りなどの事情により、この事業の対象でなくなっても必要であれば、地区担当保健師が訪問指導を行っている。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		全数訪問に向け、第1子に限らず訪問希望者全員を訪問する。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	少子化や核家族化等の影響で、育児不安、負担感の多い母親の増加や児童虐待の増加等が問題となっている。そのため、新生児に加えて、産後うつ等の早期発見と対応等の支援を重視し、平成15年度から産婦訪問指導を実施している。最近、里帰り後の訪問や第2子以降の訪問希望者が増加の傾向にある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	出産後退院して最も不安の強い時期に、訪問指導があり心強い。					
	今後の予測	少子化や核家族化等、子どもをめぐる環境が変化し、疾病の早期発見はもとより、育児不安解消や虐待予防の視点での関わりが重要視されている。そのため、第1子のみでなく、すべての家庭に訪問する必要性が高まっている。21年度までに全訪問をする予定。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 保護者の育児不安解消に一番大切な時期に個別に訪問して、家庭の状況もふまえた相談指導ができる意義は大きい。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 全数訪問に向け、第1子に限らず希望者全員を訪問するため。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 育児不安を持つ母親の増加、産後うつや虐待予防の観点から第2子以降でも母親のフォローが重要になっており、平成21年度までに全数訪問を実施する予定。子育て支援課と連携し、4か月児までの全家庭を訪問する「こんにちは赤ちゃん事業」として拡大の予定。訪問指導員との連絡会・講習会の充実。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 全数訪問に対応できるだけの訪問指導員の確保・養成が必要。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	第1子に限らず、出生通知票提出者全員を訪問する予定のため。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			大気汚染障害者認定					整理番号	484	枝番号		
担当部課名			杉並保健所 保健予防課		コード	150701	連絡先 電話番号	内4525	昨年度 整理番号	500	昨年度 枝番号	
係名			保健予防係		上位施策名				No			
予算事業名			大気汚染被害対策		コード	48750	生涯を通じた健康づくりの支援				23	
事務事業の概要	事業開始年度			<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		47 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 気管支ぜん息等にかかっている18歳未満の区民		根拠法令等 (1) 東京都大気汚染に係る医療費の助成に関する条例 (2) 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例 (3) 杉並区大気汚染障害者認定審査会条例						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			区では申請の受理、認定審査会の開催・審査、認定された気管支ぜん息等の患者への医療券の交付を行っている。(認定された患者に対し、対象疾病の治療にかかった医療費を東京都が助成する。)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 気管支ぜん息等にかかった者に対して医療費の助成をすることにより、健康障害の救済を図る。						
	活動指標名(式)			(1) 新規・更新申請者数 (2) 区内認定者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代) 認定率(認定者数 ÷ 新規・更新申請者数 × 100) (2)						
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)		人	943	1,200	946	1,200	813	1,200	1,200	67.8	
	活動指標(2)		人	1,764	2,200	1,725	2,200	1,664	2,200	2,200	75.6	
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,768	1,784	1,432	1,778	1,534	1,778	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.89 0.00	0.99 0.00	1.55 0.00	1.33 0.10	1.31 0.10	1.31 0.10			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,099	8,969	14,043	12,050	11,869	11,869		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	283	283	283		
	総事業費 + +		千円	9,867	10,753	15,475	14,111	13,686	13,930			
	単位あたりコスト(-) ÷		円	10,463	8,961	16,358	11,759	16,834	11,608			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	9,867	10,753	15,475	14,111	13,686	13,930				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			委員報酬							913		
			認定申請(一般需用費)							308		
			医療券郵送							313		
			その他 ()							0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 484 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	67.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	75.6	18年度予算 執行率%	86.3
		最小限の費用で執行している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		東京都の制度改革に基づいて審査会を開催している。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成15年1月の制度改革により審査方法が厳格化されたこと、少子化の影響による児童数減少、乳幼児医療費助成の対象者が本制度の申請をしないことがあることにより、受給者数は減少傾向にある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「大気汚染医療費助成制度の存在を知る機会が少ない。」「申請書類を簡素化してほしい」「申請にあたって必要とされる文書や検査に費用がかかる」等。					
	今後の予測	少子化の進展や義務教育就学児医療費助成により、申請者数の減少が予測される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 成長過程にある18歳未満で、気管支ぜん息等にかかっている者に対して医療費を助成することにより、適切な医療の機会を確保し、早期の治療と症状の改善を図ることができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 制度の存在の周知方法(例: 医療機関等への制度の周知)を検討する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 医療費助成のための認定審査会に受益者負担はなじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 審査会の運営及び医療券の送付等は、最小限の費用で行なっている。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例第2条の表43の規定により、特別区が事務処理を行なうこととされているため。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 助成対象となる疾病にかかっているも、大気汚染医療費助成制度の存在を知らないことがあるので、制度の周知方法を検討する必要がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	事業内容に変更がないため。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		光化学スモッグ被害対策						整理番号	485		枝番号			
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701		連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	501		昨年度枝番号	
係名		保健予防係						上位施策名		No				
予算事業名		大気汚染被害対策		コード	48750		生涯を通じた健康づくりの支援		23					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		48年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内で発生した光化学スモッグの被害者				根拠法令等 (1) 杉並区光化学スモッグ被害救急措置要綱 (2) 杉並区光化学スモッグ被害救急措置要綱の運営細則 (3) 東京都公害防止条例							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		学校等区内施設における光化学スモッグ被害に対処するため、要綱を定め緊急措置を整えている。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 被害が発生した時、杉並区医師会、保健所、施設(担当課)の連携のもと、緊急かつ適切に対処することにより、健康被害を最小限にする。							
	活動指標名(式)		(1) 対象施設 (2) 区内被害届出数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) $\frac{1つの施設に対して光化学スモッグに対応できる救急医療機関の比率(救急医療機関 \div 対象施設) \times 100}{}$ (2)							
指標	区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)		所	345	345	337	327	330	330	330	100.0			
	活動指標(2)		件	1	0	1	0	0	0	0				
	成果指標(1)		%	23	23	26	26	26	0	0				
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	584	655	537	641	538	79	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0					
	(内) 委託費		千円	468	562	467	562	467	0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.11 0.00	0.21 0.00	0.31 0.00	0.31 0.00	0.32 0.00	0.13 0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,001	1,903	2,809	2,809	2,899	1,178				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	1,585	2,558	3,346	3,450	3,437	1,257					
	単位あたりコスト(-) ÷		円	4,594	7,414	9,929	10,550	10,415	3,809					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	1,585	2,558	3,346	3,450	3,437	1,257						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)				
			光化学スモッグ被害に対する救急処置等(委託等)					杉並区医師会		467				
			事務費等							71				
			その他 ()							0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 485 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.9	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	83.9
		杉並区医師会と十分協議を行い必要最小限度の執行にとどめた。当該年度、23区西部の注意報の発令回数は12回あったが、被害届出はなく医師の出動は不要だった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		光化学スモッグ被害救急措置要綱に基づき各施設や関係機関との連携を密にし体制を整えている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和48年に要綱を制定し、杉並区医師会等の協力のもと学校等における光化学スモッグ被害発生時の対応・体制を整備してきた。注意報発令時における各施設への周知徹底により、被害を未然に防げるようになってきた。また、区の危機管理体制や応急医療体制が整備され					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)						
	今後の予測	注意報等発令時の学校等での対応が徹底されてきたため、大規模・重篤な被害は防止できるようになってきた。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:被害発生時の救急体制を整えることで、適切な処置を行い被害を最小限にでき健康を守ることができる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:医師会との委託契約で行っている。被害発生時の救急体制が確保されるため、被害を最小限にとどめることができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:被害拡大防止は行政の責務であるとともに応急対策であり受益者負担の対象ではない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:医師会との委託の見直し。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題: 被害発生時の救急対応を医師会に委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 光化学スモッグに対する各施設への周知が図られたことにより、今後大規模な被害の発生は考えにくい。18年度に医師会と協議を行い、19年度から医師会委託をやめ、被害発生時は救急車での医療機関搬送に変更した。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 体制の変更であり混乱がおきないように各施設への周知を図る。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 周知のための最小限度の事務費の計上を行う。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ぜん息児機能回復訓練等					整理番号	486	枝番号							
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701	連絡先 電話番号	4525	昨年度 整理番号	502	昨年度 枝番号						
係名		保健予防係		上位施策名				No								
予算事業名		公害健康被害予防		コード	48850	生涯を通じた健康づくりの支援				23						
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		2年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号		施策番号		事業コード			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		大気汚染医療費助成被認定者と慢性気管支炎・気管支ぜん息に罹患している児童のうち希望者。		根拠法令等 (1) 公害健康被害の補償等に関する法律 (2) 公害健康被害予防事業助成金交付要綱 (3) 公害保健学級実施要領									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(1)ぜん息児のための水泳教室…専門医師、看護師のもとで、4歳から小学校6年生を対象に水泳指導員により区内3プールで週1日、計5日実施。(2)講演会…ぜん息児をもつ保護者を対象に専門医師等により1回開催。(3)講習会(公害学級)…ぜん息に関する講習会を音楽療法士により5日開催。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 運動に対する自信をつけ、体力づくりを継続していくきっかけとし、ぜん息症状を改善する自己管理ができるようにする。また保護者はぜん息の知識・対処法等が理解できる。ぜん息に関する知識、自己管理方法、腹式呼吸等発作時の対処方法等を習得し、日常生活において実施する。ぜん息に関する知識、自己管理方法、腹式呼吸等発作時の対処方法等を習得し、日常生活において実施する。											
	活動指標名(式)		(1) 参加実人数(水泳教室) (2) 参加延べ人数(講習会)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 水泳教室に参加してよかったと回答した参加者の割合(アンケートで参加してよかったと回答した数 ÷ 提出者数) × 100 (2) 講習会に参加してよかったと回答した参加者の割合(アンケートで参加してよかったと回答した数 ÷ 提出者数) × 100											
	活動指標名(式)															
指標	区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
	活動指標(1)			106		105 118		120 93		70	80	116.3				
	活動指標(2)			100		200 87		200 111		150	150	74.0				
	成果指標(1)			98.4		100.0 96.8		100 100		100	100	100.0				
	成果指標(2)			100.0		100.0 80.0		100 88		100	100	87.5				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,092		4,844		4,312		4,815		4,546		特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円	0		0		0		0						
	(内) 委託費		千円	0		0		0		0						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.65	0.00	0.30	0.00	0.60	0.00	0.75	0.00	0.75	0.75	0.75		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,915		2,718		5,436		6,795		6,795		6,795	
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		2,123		2,123	
	総事業費 + +		千円	10,007		7,562		9,748		11,610		13,464		13,724		
	単位あたりコスト(-) ÷		円	94,406		72,019		82,610		96,750		144,774		196,057		
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円	3,399		3,696		3,499		3,696		3,467		3,171	
特定財源計 +		千円	3,399		3,696		3,499		3,696		3,467		3,171			
差引:一般財源 -		千円	6,608		3,866		6,249		7,914		9,997		10,553			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
18年度の主な取組み		内容								規模		単位	事業費(千円)			
		水泳教室								3クール						
		公害学級								5日						
		その他 ()											4,546			

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 486 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		77.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	55.5	18年度予算 執行率%	94.4
		スタッフ打合せ会の欠席者がいたことや、講演会の講師を医師に依頼しなかったことにより謝礼金の支出が減った。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		水泳教室は、平成18年度も前年度同様、3プール会場、一部土曜開催で実施した。公害学級は、対象を大気汚染医療費助成認定者だけでなく、ぜん息に罹患している児童とその保護者にまで拡大し、広く募った。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	大気汚染に係る健康障害者に対する医療費助成に関する医療費助成に関する条例による認定者数(18歳未満) 平成2年度 1,913人、平成8年度 2,282人、平成18年度 1,664人				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	水泳教室は、開催日数の増や通年実施を望む声が多い。公害学級は、ピークフローメーターの配布の要望もあり、平成18年度は在庫で対応した。				
	今後の予測	水泳教室は、区内3プールを会場とし、夜間や土日に開催することについては、現状の中で最大限要望に応えてきた。しかし、開催日数を増やすことについては、プールの運営面等の制約もあり、実現は難しくなると予測される。公害学級は、ぜん息に関する知識だけでなく、音楽療法などの実技を通して腹式呼吸法を体験できるこの事業への期待は、ますます高まっていくと予測される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか ▼	理由: ぜん息児の体力づくりに適した水泳を通して、運動に対する自信と自己健康管理を含めたぜん息症状の改善のきっかけとなる。ぜん息の音楽療法士は民間ではまだ多くないため、行政で企画する意味は大きい。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) ▼ 成果向上のための方策 ▼	理由または具体的内容: 現状の施設やスタッフでは最高の成果を得ている。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼	理由または具体的内容: 水泳教室にあたっての診断書料は自己負担となっている。ぜん息罹患者の早期回復と軽減を目的にしているため、受益者負担になじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼	理由または具体的内容: ほとんどが医師・看護師等必要なスタッフの人員費のため、削減は困難である。				
協働等点検	(1) 協働等を実現しているか 一部実現している(^) ▼	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) ▼	協働等による成果と課題 杉並区水泳連盟の水泳指導員に、ぜん息児に配慮した水泳指導の協力を得ている。				
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容) ▼					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 当面は、現行どおり運営していく。水泳教室については、事業規模の拡大が望まれるが、事業予算・スタッフの確保等が困難なため、長期的には杉並区水泳連盟に移行したい。公害学級については、水泳教室に比較して住民の認知度が低く、今後の事業内容やPRについて検討する必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業の休日実施による職員確保と、講師等の調整が課題である。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減な <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 実施体制は大幅な変更の予定はないため。	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		アレルギー相談					整理番号	487	枝番号					
担当部課名		杉並保健所保健予防課		コード	150701	連絡先電話番号	4525	昨年度整理番号	503	昨年度枝番号				
係名		保健予防係		上位施策名				No						
予算事業名		公害健康被害予防		生涯を通じた健康づくりの支援				23						
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		63 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		対象者に対し、専門医の診察・相談指導及び栄養士・保健師による相談指導を実施している。				(1) 公害健康被害の補償等に関する法律 (2) 乳幼児等のアレルギー相談等実施要領 (3)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) アレルギー疾患に対する不安を解消し、正しい知識の習得により生活改善をすることで、アレルギー疾患の早期予防と悪化防止・回復を図る。					
	活動指標名(式)		(1) アレルギー相談受診件数 (2) 開催日数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)乳幼児健診受診者に占める相談者の割合 相談受診者数 ÷ (4ヶ月児健診 + 1.6歳児健診受診者数) (2)							
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%				
指標	活動指標(1)			163	200	169	200	201	230	87.4				
	活動指標(2)			48	48	46	48	48	50	96.0				
	成果指標(1)			2.4	3.0	2.4	3.0	3	4	72.5				
	成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,741	3,912	3,692	3,892	3,542	3,844	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円											
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.56	0.76	0.01	0.61	0.01	0.55	0.03	0.55	0.03	0.54	0.06
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,096	6,886	5,527	4,983	4,983	4,892				
		非常勤職員分		千円	0	29	29	85	85	170				
	総事業費 + +		千円	8,837	10,827	9,248	8,960	8,610	8,906					
	単位あたりコスト(-)÷		円	54,215	54,135	54,722	44,800	42,836	38,722					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源 -		千円	8,837	10,827	9,248	8,960	8,610	8,906						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)					
		アレルギー健診					48	回	3,542					
		その他 ()							0					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 487 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	91.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	相談受診者数:昭和63年度 99人(1歳6ヶ月児対象)、平成7年度 160人(4ヶ月児、1歳6ヶ月児対象)、平成18年度 201人。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	アレルギー疾患の予防・適切な治療方法等の情報や、セカンドオピニオン的な相談を求めている。					
	今後の予測	アトピー性皮膚炎、ぜん息、食物アレルギー等のアレルギー疾患が全国的に増加しているといわれており、未治療の場合は医療機関の情報を、主治医を持っている場合は治療に関する情報等、アレルギー疾患に対する幅広くきめ細かい情報提供が、今後より一層求められている。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:乳幼児健診でスクリーニングすることで早期予防が可能となり、また保護者の不安解消の機会となっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:アレルギー疾患に関する最新情報の収集と提供					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:母子保健法の乳幼児健診に関連して行っている事業であるため。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:必要最小限のコストで実施している。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 アレルギー専門医の確保が困難であるため、協働の実現は現時点では困難である。					
	(3) 協働等の形態						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度より、アレルギー疾患に関する相談について15歳未満の者とその保護者まで対象を拡大した。 いろいろなアレルギー疾患に充分対応できるよう、必要な情報提供に努めていく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 実施体制について変更予定はないため。	